

# 平成24年度事業計画

## はじめに

財団法人九州ヒューマンメディア創造センター(ヒューマンメディア財団)は、平成8年4月の財団設立以来、地域経済社会の発展に資する多くの施策を実施してきた。

平成22年度からは、ICTの利活用により、地域の資源やエネルギーの節減、地域企業の活力増進、地域住民の生活の利便性向上を目標とする「デジタルエコ社会」「デジタル成長社会」「デジタル利便社会」の3つのビジョンを定め、その実現のために以下の事業領域に取り組んでいる。

- I 先進的なICT戦略の提言
- II 地域ICT基盤の整備・活用による地域活性化
- III 地域課題に対応したICTプロジェクトの提案・推進
- IV 高度なICT人材を育成するプログラムの提供

平成24年度は、「デジタルエコ社会」の実現に向けて、二酸化炭素排出量50%削減(一般的なオフィスビルとの比較)を目指すHMCビルスマートオフィス化実証事業をさらに拡充する。また、「デジタル成長社会」の実現に向けては、サーバーインキュベーターの拡充等の北九州e-PORTの発展・利用促進の推進、農業の付加価値向上や商店街振興など地域課題へのICTの利活用、IT大学校、経営者層向けマネジメントセミナー、デジタルクリエイターコンテスト等のICTを担う人材の育成を引き続き推進する。さらに、「デジタル利便社会」の実現に向けては、e-ラーニング事業化支援や介護分野のICT利活用に加え、位置情報プラットフォームの構築とそれを利用した新サービスの創出を目指していく。

事業運営にあたっては、効率的かつ機動的な体制を整えるとともに、産業界や学術研究団体等とのネットワーク・協業を通して、ビジョンの実現に一層努める。

また、当財団は、上記3つのビジョンを実現し、更なる既存産業の高度化、新規事業の創出、雇用の促進を図り、地域経済社会の発展に資することを目的に、平成24年4月1日より公益財団法人として新たにスタートする。

今後は、これまで以上に高い公益性が求められるため、収支の状況に留意しつつ、より有益な事業の運営に努める所存である。

# 事業計画

## I 先進的なICT戦略の提言

平成23年3月11日に発生した東日本大震災と、その津波による福島第一原子力発電所事故を契機として、国土交通省では首都機能のバックアップが検討されている。また、被災した多くの自治体で、基本となる住民情報が失われたことから、総務省では従来から推進していた自治体クラウドについて、近隣の自治体による実施から、遠隔地の自治体同士による実施へと施策方針を変更している。首都圏企業等においても、事業継続計画として災害リスクが低く、距離的にも離れている北九州地域に情報部門の拠点を移転する動きも顕在化している。

一方、インターネットの発達に伴い構造化されていない膨大な情報(ビッグデータ)が爆発的に増大している。スマートコミュニティ事業によるエネルギー消費データ等もそうしたビッグデータである。この、大量のデータを解析活用するには、超並列データベース、データマイニング、グリッド、分散ファイルシステム、クラウドコンピューティングプラットフォームといった新たな技術が必要とされている。

e-PORTは、これらの技術的要件を満たす潜在的なポテンシャルを持っていると考えられる。平成24年度は、この潜在的なポテンシャルを具体的な施策へ展開する基礎を築くため、これらの課題に対する戦略の検討を進める。

## II 地域ICT基盤の整備・活用による地域活性化

### 1 北九州e-PORT構想に基づく事業の推進

北九州e-PORT構想は、市民生活・企業活動におけるICTの利活用拡大やICTサービス産業を中心とした地域産業の振興を目的として、北九州地域へデータセンターなどの次世代情報流通プラットフォームの集積を図るもので、平成23年度からは「北九州e-PORT構想フェーズⅢ」に基づいた活動をスタートし推進している。

本年度もこの構想を継続して推進し、主に、新サービスの創出やサーバーインキュベートの拡充により、地域活性化を推進する。

## **(1) 「位置情報プラットフォーム」の利活用による新サービスの創出**

**(4,720千円)**

位置情報を基盤としたサービスは、ルート案内などに止まらず、位置情報ゲームなど新たな展開が進んでいる。また、今後のサービスを検討する上では、スマートフォンに代表される携帯型端末抜きには考えられない時代である。

そこで、平成23年度は新サービスの創出の基盤となる、携帯型端末から利用が可能な「位置情報プラットフォーム」の構築を行った。

本年度は、この「位置情報プラットフォーム」上に、最新技術・最新メディアを活用し、観光・健康・ショッピングなどの各分野に新サービスを提供するデジタルツーリズムプロジェクトを推進する。特に、今年度開催される B-1 グランプリや JC 全国大会等の大イベントをターゲットにしたサービス提供を目標にする。

## **(2) ソーシャルビジネス創出支援事業 (5,000千円)**

「北九州e-PORT 構想フェーズⅢ」の方針を受け、平成23年度に引き続き、地域活性化・高齢者支援・環境問題などを、ICT利活用により解決するソーシャルビジネス創出を検討する。また、フェイスブック等のソーシャルメディアの普及を受け、それらを活用したビジネス創出も併せて検討する。具体的には必要とされる地域の情報を、誰もが便利で迅速に入手・活用できるような仕組みを構築し、市民の利便性向上を図るとともに、情報関連産業の活性化を目指す。

検討にあたっては、地域ベンチャー企業などの参加を促すとともに、大学やe-PORT 推進協議会メンバーなどと協働し計画を策定する。

特に平成24年度は、高齢者等がかかえる日常生活の買い物の不便さの解決に取り組む買い物困難者支援サービス、また観光客も地域住民も必要とするような地元の便利情報を効率的に提供することを目指す地域便利情報の提供サービスなどの調査・検討を行い、支援システムの構築にも着手する。

## **(3) サーバーインキュベートの拡充 (4,771千円)**

平成22年度より、低炭素社会や高齢化社会への対応、中心市街地の活性化など、地域を取り巻く様々な課題の解決に、ICTを利活用して取り組む個人・中小企業を対象として、サーバー環境を低価格で貸し出し、事業拡大や新事業創出を支援するサーバーインキュベート事業を行っている(平成22年度に公募した

3社が現在利用中。平成23年度は応募者なし。)

平成23年度は、公募の時期と事業展開のタイミングのアンマッチにより、応募者なしに終わったことを踏まえ、今年度は公募方法を見直す。また、事業化の芽がある企業に対しては、北九州市内はもとより、市外、県外であっても市内進出の可能性のある企業には積極的に働きかけるなど、プロモーションを強化し事業の拡大を図る。

#### **(4) 北九州e-PORTプロモーション ～BCP・DR拠点化の推進～**

**(4,465千円)**

- ① 北九州e-PORT推進協議会ホームページをタイムリーに更新することで、情報部門の担当者や開発者などの専門家及び一般の企業ユーザーへ積極的に情報を提供する。
- ② e-PORTをBCP・DRの拠点として拡充するため、平成23年度に引き続きBCP・DRに対する需要が高まっている首都圏等でのセミナー開催を検討する。
- ③ 更に、e-PORT進出を目指す企業等の人材確保を支援するため、市域の学生等を対象にセミナーの実施を検討する。

注： BCP (Business Continuity Plan) 事業継続計画  
DR (Disaster Recovery) 災害などによる被害からの回復措置、あるいは被害を最小限の抑えるための予防措置

### **2 エムサイト (メディア道場) の運営 (22,423千円)**

地域の映像系・コンテンツ系の個人・中小企業を対象に、AIM7階の編集室・録音スタジオ・セミナー室などの施設及びビデオカメラ・マイクなどの映像制作機器を、低価格で貸し出すことで、事業拡大や新事業創出を支援する。

### **3 メディアインキュベートの運営 (19,469千円)**

地域の映像系・コンテンツ系の個人や創業間もないベンチャー企業を対象に、AIM7階のインキュベートルームを貸し出し、家賃補助やテレワークセンターと連携した経営相談などを行う。

更に、技術的シーズやニーズを持つ企業の紹介、財団が行うプロジェクトの共同

推進などを通じて、ベンチャー企業の育成及び市内企業のビジネス拡大を支援する。

### **Ⅲ 地域課題に対応したICTプロジェクトの提案・推進**

#### **1 HMC ビルスマートオフィス化実証事業 (29,948千円)**

当財団の理念の一つである「デジタルエコ社会」の実現に向け、平成22年度から5か年計画で、当財団ビルにビル・エネルギー・マネジメント・システム(以下、BEMSという。)を導入し、テナントの節電行動を促進し、最終的に二酸化炭素排出量の50%削減(一般的なオフィスビルとの比較)と、地域に密着した新サービスモデルの構築を目指している。

平成23年度は、経済産業省「次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金」に採択されたことを受け、テナントの一部にセンサーを取り付け、ポータルサイトでリアルタイムに消費電力量を参照できる仕組みも構築した。

このポータルサイトは、過去の消費電力量の分析により、今後の消費電力の予測も表示され、テナントへの節電行動意識を高める機能も有している。

平成24年度は、経済産業省「次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金」に継続提案し、当財団ビル全館にセンサーを設置して、電力の消費状況を示すポータルサイトの活用により各テナントの節電行動を促進する。

また、外光量の天候による変化に応じて、最適なオフィス照度に自動調整するインテリジェントCCFL照明システムの実証や、空調機器を自動制御するBAとの連携の実証等、BEMSの高度化技術の検証を実施するとともに、新たなサービスモデル及びビジネスモデルを検討する。

注：CCFL 液晶モニターのバックライトなどに用いられる冷陰極管。LED 並みの長寿命で、かつ、低コストで導入可能である。  
BA (Building Automation) 建物の中央監視装置

#### **2 農業分野におけるICT活用事業 (9,727千円)**

「デジタル成長社会」実現の一つの分野として、付加価値の極めて低い農業分野に対してICTを利活用し、付加価値向上の支援を行う。

平成23年度は、その第1ステップとして、「出荷／売上管理システム」と、ICTの知識の少ない農業法人でも簡単に運用できるホームページを構築し検証を行った。

平成24年度は「出荷／売上管理システム」に、出荷割振の予測機能を付加し、ICT利活用の効果を検証する。さらには九州・山口各県等の農業法人との連携も進め、それぞれの地域に密着した新サービスの創出を目指していく予定である。

### **3 e-ラーニングビジネス推進事業 (3,200千円)**

高度化・多様化する医療現場を支える看護師の離職率低下やスキル向上を目的として、県内の病院・大学関係者をメンバーとする福岡看護e-ラーニング研究会(FNET)を中心に、内容充実に努めてきた看護師向けe-ラーニングサービスは、課題解決策としての有効性や地域の医療機関が共同利用できる安価で使い勝手の良い仕組みなどが高く評価され、全国的にも注目を集めている。(平成22年、第7回日本 e-Learning 大賞厚生労働大臣賞を受賞。)

平成24年度は、市内病院への導入拡大等を進めるとともに事業化の実施主体やコンテンツ制作体制を確立し、サービスの本格的な事業化を進め、コンテンツ関連企業群を育成、振興を図る。

### **4 ユビキタスマール新サービス創出支援事業 (3,180千円)**

デジタルサイネージや公共無線LANなどのICT基盤を活用したユビキタス新サービスの創出・支援を行う。

平成24年度は、デジタルサイネージを利用した行政情報の配信等の事業化に取り組む企業を支援する。

また、位置情報を活用したタイムリーな店舗情報発信の支援にも取り組む。

九州工業大学のPBL(Project Based Learning:課題解決型カリキュラム)との連携については、引き続き新サービスのアイデア選出から具体化・システム構築・市民参加型検証までの全過程を通じたICT実証実験に取り組み、新サービスの事例や有効性などを検証する。

### **5 介護分野におけるICT活用事業 (6,900千円)**

ICTの利活用により介護現場の負担軽減並びに情報共有を実現し、安全・安心

で、かつ快適な福祉サービスの実現を支援する。

平成24年度は、前年度の「情報入力支援システムを搭載したヘルパー向け介護サービス提供記録システム」の構築および実証実験の成果を踏まえて、事業所内での情報共有を図る本部システムや、利用者家族へ情報提供する見守りシステムを構築し、市内の介護事業所へ試験導入を図る。

また、展示会などへ成果を出展し、地域への展開を図るとともに、市内企業のビジネス拡大・参入を促進する。

## **IV 高度なICT人材を育成するプログラムの提供**

### **1 高度IT人材育成事業 (8,543千円)**

#### **(1) IT大学校**

地域の情報サービス系企業が今後必要とするIT人材を育成するため、平成20年度に策定した「北九州版ITスキル標準」(KTSS)に沿った人材育成研修を行うIT大学校を今年も開講する。

IT大学校では、ビジネスに直結する実務能力の向上を図るため、北九州地域の情報サービス企業の中核を担う中堅社員を対象に、マネジメント能力・ヒューマンスキル・技術スキルの向上を図る研修を行う。

研修内容は、地域企業へのニーズ調査や過去の研修実績を踏まえ、具体的事例による演習や実機の活用など実践的なものとする。

また、テクノロジースキル研修などの一部を e-ラーニング化し、受講者がいつでも受講可能なようなモデルを構築する。

#### **(2) 経営者層向け企業経営講座**

北九州地域の情報サービス産業の多数を占める中小企業の存続・成長に必要な経営戦略・マーケティング戦略・人材マネジメント・財務分析などに関する講座を開催する。

受講対象は経営者・経営幹部とし、講座の内容は、北九州市立大学MBAとの連携により、グローバルな視点に立ったものとする。

## **2 北九州デジタルクリエイターコンテスト (4,000 千円)**

メディアコンテンツ制作人材の発掘と育成を図るため、デジタルクリエイターコンテストを今年も実施する。開催にあたっては、事業化支援の視点から、受賞者に対するインセンティブとして、機材貸出料の減免やヒューマンメディア財団が実施するプロジェクトに対する参加機会を提供するなど、実践的な人材育成に取り組み、コンテンツビジネスの創出に繋げる。

さらに、先進的なメディアコンテンツクリエイターを審査員に招聘し、西日本工業大学デザイン学部・専門学校などと連携することで、これからのメディアコンテンツ時代を担う世代の参加を促進する。

## **3 組込み向け Ruby による地域産業活性化事業 (2,500 千円)**

開発期間の短期化と機能の高度化への対応が容易とされている Ruby の市内企業への導入を推進し、地域産業の新分野への進出を支援する。

平成23年度に実施した「組込み向け軽量 Ruby 活用システム開発評価」の成果を踏まえて、平成24年度は、4月にリリースされる軽量 Ruby を活用した組込み系の開発プロジェクトを公募し、開発費用の一部を支援することにより、人材育成と導入促進を図る。

また、RBC(Ruby Business commons)が主催する北九州市内での勉強会の支援も継続していく。

# **V その他**

## **1 広報活動 (600 千円)**

財団の活動内容や関連情報などを掲載した情報誌「HU-DiA」を発行し、賛助会員や地域の情報関連企業などへ情報を発信する。

また、効果的で効率的な財団ホームページの運用に努め、財団事業や案内、研修・講座の開催、関連団体が行うイベントなどについてタイムリーに情報を提供する。

## 2 交流協力

### (1) 北九州情報サービス産業振興協会（KIP）の運営支援

北九州市内の情報サービス産業振興を図るため、KIPが行う交流事業・人材育成事業などを支援するとともに、北九州市をはじめ、産学官が連携して推進する東田スマートコミュニティ創造事業や当財団が行なう各種事業において、財団がコーディネーターとしてKIP会員企業などの地域の情報サービス企業と他業種企業との連携を図る。

### (2) ICT研究開発関連団体との連携

地域課題の解決にICTを効果的に利活用するには、産学官の連携に加えて、最新の技術動向、地域での取り組み事例等に関する情報収集が不可欠である。

このため、ICT関連団体との連携を継続・強化し、特にQBP(九州インターネットプロジェクト)やKIAI((社)九州テレコム振興センター)に対しては、ICTの様々な利活用事例を紹介するシンポジウムや、地域課題を議論する研究会、先端的なICTの動向を紹介するワークショップや研究交流会などの開催を支援する。

### (3) 東田メディアパーク交流会

東田地区に集積しているIT関連企業などの就業者を対象に、他分野を含めた様々な技術に触れその知見をより高めるとともに、人的交流や情報交換を促進する講演会および交流会を開催する。

## 3 財団ビル運営事業 (122,000千円)

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営(テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど)を行う。

平成24年度は、スマートオフィス化構想の一環として、第二期空調設備更新工事(4～6階系統)を予定している。

今後も計画的な設備更新やテナントサービスに努めるとともに、施設の利用促進を図り、財団ビルを「人が集まる賑わいの空間」とすることを目指す。

[参 考]財団ビルの入居状況(平成24年3月1日現在)

○入居企業 …… 10社(入居率93.4%)

○就業者数…約180名

フロア	入居企業名
7階	新日鉄ソリューションズ(株)
6階	セイコーエプソン(株)
5階	
4階	
3階	(株)インフォメックス、データキューブ(株)、 (株)ソフトサービス、(株)九州テン、ビズ・コレジオ(株)、 (株)ワンビシアーカイブズ
2階	富士電機(株)、日本IBM(株)、新日鉄ソリューションズ(株)
1階	ヒューマンメディア財団